

I.調査の体制と内容

調 査 主 催 環境省総合環境政策局環境経済課
調 査 請 負 機 関 株式会社オノフ

1. 調査の体制

環境省からの請負により、株式会社オノフが調査を実施した。

2. 調査の内容

(ア)環境省が提供する母集団データに従い下記(イ)の手順で作業を行った。

【提供する母集団データの概要】

入手元 : 平成 26 年経済センサス (総務省統計局公表)

対象地区 : 全国

対象業種 : 全業種従業者数 : 500 名以上

法人格 : 株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、相互会社、信用金庫、
信用組合、労働金庫、協同組合、協同組伽室合会、共済組合、医療法人、
医療法人社団、医療法人財団、一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、
公益財団法人、監査法人、社会福祉法人

(イ) 上記(ア)を基に以下の条件でサンプリング抽出を行い、調査対象案を作成する。

【サンプリング抽出方法】

(別添 1) に従ったサンプリング抽出を行うなお、サンプリング抽出を行う際の従業者数の区分は 4 区分、業種は 13 区分とする。その内訳は以下の通りとする。

・従業員 : 「500~999 人」「1,000~1,999 人」、「2,000~4,999 人」、「5,000 人以上」

・業種 : 「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業」、「その他」

【重要】調査方法の変更について

平成 23 年度までは、対象企業の全数調査であったが、平成 24 年度より標本調査に変更している。

○有効回答数 上 場 企 業： 539 社{回収率：53.7%、 (26年度52.0%) }
 非 上 場 企 業：1,364 社{回収率：43.0%、 (26年度44.7%) }
 合 計：1,903 社{回収率：45.6%、 (26年度46.7%) }

平成11年度から推移をみると、回収率については上場企業、非上場企業及び合計とともに昨年度から減少している。

表 有効回答数及び回収率の推移

	上場企業		非上場企業		合計	
	有効回答数	回収率(%)	有効回答数	回収率(%)	有効回答数	回収率(%)
平成27年度	539	53.7	1364	43.0	1,903	45.6
平成26年度	425	52.0	975	44.7	1,400	46.7
平成25年度	483	55.9	1,013	47.4	1,496	49.9
平成24年度	374	45.2	787	36.2	1,161	38.7
平成23年度	949	40.1	1,845	42.6	2,794	41.8
平成22年度	1,034	43.4	1,889	44.0	2,923	43.8
平成21年度	1,142	47.3	1,894	44.2	3,036	45.3
平成20年度	1,227	45.7	1,801	43.4	3,028	44.3
平成19年度	1,151	45.7	1,668	42.0	2,819	43.5
平成18年度	1,138	41.4	1,636	42.9	2,774	42.3
平成17年度	1,213	45.0	1,478	39.4	2,691	41.8
平成16年度	1,127	42.9	1,397	37.2	2,524	39.5
平成15年度	1,234	46.2	1,561	42.4	2,795	44.0
平成14年度	1,323	49.8	1,644	44.0	2,967	46.4
平成13年度	1,291	48.8	1,607	43.2	2,898	45.6
平成12年度	1,170	45.8	1,519	39.7	2,689	42.1

3. 表の見方

設問は、上場企業、非上場企業に共通のものである。

2数・回収率の変化を比べられるようになっている。ただし、選択肢のカテゴリの変更、文言等の変更がある場合は、集計結果の後ろに変更前の設問の経年集計結果を掲載している。表中の%は小数点以下第2位の桁は四捨五入した数値である。

表中の凡例は適宜短縮しているばあいがあるので、選択肢の正確な内容については、表の前にある各設問または巻末の「アンケート調査票」を参照のこと。

また、すべての設問について、上場企業、非上場企業及びそれらの合計について、業種・売上高、従業員数別に細分化した集計結果を掲載している。